

EV・PHV・FCV  
3.3万台  
9.6%

令和4年3月/県内におけるEV・PHV・FCV  
普及台数と全国シェア  
自校協統計「自動車保有車両数」  
画像提供:三菱自動車工業(株)  
新型アウトランダーPHEV



輸入自動車  
7,524億円  
49.7%

令和4年/自動車輸入金額と全国シェア(三河港)  
財務省貿易統計



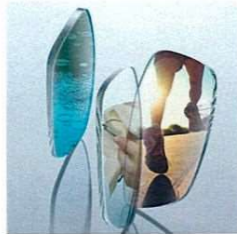
電動工具  
1,057億円  
61.2%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:(株)マキタ



眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)  
180億円  
27.5%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:東海光学(株)



ナイロン長繊維糸・短繊維  
203億円  
37.0%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:(株)大塚屋



あいちばん

愛知県が誇る日本一あれこれ

普通乗用車(気筒容量2000ml超)  
4兆8,933億円  
46.9%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:トヨタ自動車(株)



その他の航空機部分品・補助装置  
1,769億円  
39.3%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:三菱重工(株)



その他ロボット  
1,456億円  
38.2%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:(株)FUJI



ガス湯沸器  
957億円  
55.2%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:リンナイ(株)



がいし、がい管  
170億円  
58.3%

令和3年/出荷額と全国シェア  
経済産業省「2022年経済構造実態調査 品目別統計表データ」  
画像提供:日本ガイシ(株)



WELCOME  
TO  
AICHI

●愛知県への企業立地に関するお問い合わせ

愛知県経済産業局産業部産業立地通商課(産業立地サポートステーション)  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2(愛知県庁本庁舎 1階)  
TEL.052-954-6372 FAX.052-961-7693  
URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ricchitsusho/>  
E-mail [ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp](mailto:ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp)

愛知県東京事務所産業誘致課(産業立地サポートステーション・愛知)  
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-6-3(都道府県会館 9階)  
TEL.03-5212-9972 FAX.03-5212-9095

愛知県企業庁企業立地部企業誘致課  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2(愛知県自治センター 12階)  
TEL.052-954-6691 FAX.052-961-7004  
URL <https://www.pref.aichi.jp/youchi/>  
E-mail [kigyo-yuuchi@pref.aichi.lg.jp](mailto:kigyo-yuuchi@pref.aichi.lg.jp)

愛知県産業立地推進協議会  
〒460-8422 名古屋市中区栄 2-10-19(名古屋商工会議所ビル 5階)  
名古屋商工会議所産業振興部モノづくり・イノベーションユニット  
TEL.052-223-8603 FAX.052-232-5752

●愛知県に進出を予定する外国・外資系企業への  
支援に関するお問い合わせ

愛知県経済産業局産業部産業立地通商課(国際業務企画グループ)  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2(愛知県庁本庁舎 1階)  
TEL.052-954-6356 FAX.052-951-7693  
URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ricchitsusho/>  
E-mail [ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp](mailto:ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp)

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(GNIC)  
〒460-0011 名古屋市中区大須 1-35-18 一光大須ビル 7F 中部科学技術センター内  
TEL.052-218-4020 FAX.052-204-1469  
URL <http://greaternagoya.org/>  
E-mail [invest@greaternagoya.org](mailto:invest@greaternagoya.org)



2024年3月発行





# ビジネスチャンスは、 「産業首都あいち」にあります

愛知県知事 大村秀章

日本の中央に位置する愛知県は、国内トップクラスの陸・海・空の交通網と世界有数の産業・企業の集積を背景に、我が国経済を牽引しています。

現在、2027年以降の東京・名古屋間のリニア中央新幹線の開業を見据えながら、名古屋駅のスーパーターミナル化や広域道路ネットワークの整備、空港・港湾の機能強化などを進めており、当地域の交通環境はさらに進化することが見込まれます。

こうした中、基幹産業である自動車産業の高度化を促進するとともに、次世代の柱である航空宇宙、ロボットなどの産業を育成・振興することで、日本一のモノづくり県である愛知の圧倒的な産業集積を生かした産業競争力を一層強化し、さらなるイノベーションを喚起しています。

## 目次

**P02**  
**01. あいちのチカラ**  
あいちの労働力／製造品出荷額等 45年連続日本一／産業構造を特化係数で見る／技能検定合格者日本一

**P03-04**  
**02. インフラマップ**  
国内トップクラスの陸・海・空の交通網が、国内、世界への事業展開をサポート

**P05-06**  
**03. これからの愛知県の産業**  
日本の未来を切り拓く、愛知県の産業振興プロジェクト  
自動運転／情報通信／航空宇宙／ロボット／健康長寿／環境・新エネルギー

●表紙写真(右上から順に):  
ボーイング787型機: Boeing 提供  
中部国際空港「セントレア」: 中部国際空港(株)提供  
燃料電池自動車 (FCV) 「MIRAI (ミライ)」: トヨタ自動車(株)提供  
リニア中央新幹線: 東海旅客鉄道(株)提供  
名古屋港自動車積出基地・金城ふ頭: 名古屋港管理組合提供  
がいし・がい管: 日本ガイシ(株)提供  
ナイロン長繊維糸・短繊維: (株)大塚屋提供  
工業用マシン: (株)TISM 提供

また豊富な人財力を活かし、モノづくりを支える人材の裾野を広げるため、愛知総合工科高等学校専攻科における公設民営などの取組にも積極的にチャレンジしています。

このように愛知県では産業力と人財力をエンジンに、活力と持続力のある日本一の「産業首都あいち」の実現を着実に進めています。

こうした、優れた立地環境とさらなる発展の可能性を御理解いただき、愛知県での事業展開を御検討いただければ幸いです。

**P07**  
**04. あいち発イノベーションの創出**  
「STATION Ai」の整備・運営／海外のスタートアップ支援機関・大学との連携／スタートアップ支援プログラム／「STATION Ai パートナー拠点」

**P08**  
**05. 高度な研究開発機能**  
「知の拠点あいち」  
高付加価値のモノづくりを支援する研究開発インフラ

**P09**  
**06. 人財力の強化**  
愛知県産業人材育成支援センター／産業人材育成情報ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」／県立高等技術専門学校

**P10**  
**07. 雇用の確保**  
県内大学・高校からの人材輩出／愛知県休み方改革マイスター企業認定制度／愛知県中小企業男性育児休業取得促進奨励金／あいちテレワークサポートセンター

**P11-14**  
**08. 企業立地優遇制度**  
「日本一」の優遇制度で、企業を力強くサポート  
各種優遇制度／補助金活用事例の紹介／産業立地サポートステーション

## 01. あいちのチカラ

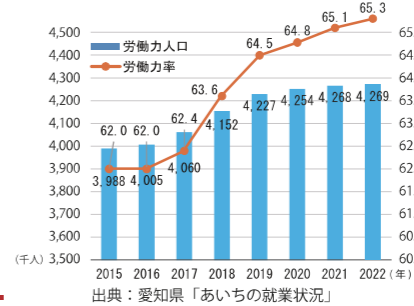
### あいちの労働力

本県の労働力人口と労働力率の推移を見ると、2016年以降は増加を続けており、2022年の本県の労働力人口は426万9千人に上り、労働力率は65.3%と、全国で第3位となっています。

愛知県の人口: **7,481,332人**  
(2023年12月)

労働力人口: 約 **426万9千人**  
(2022年)

●本県の労働力人口、労働力率の推移



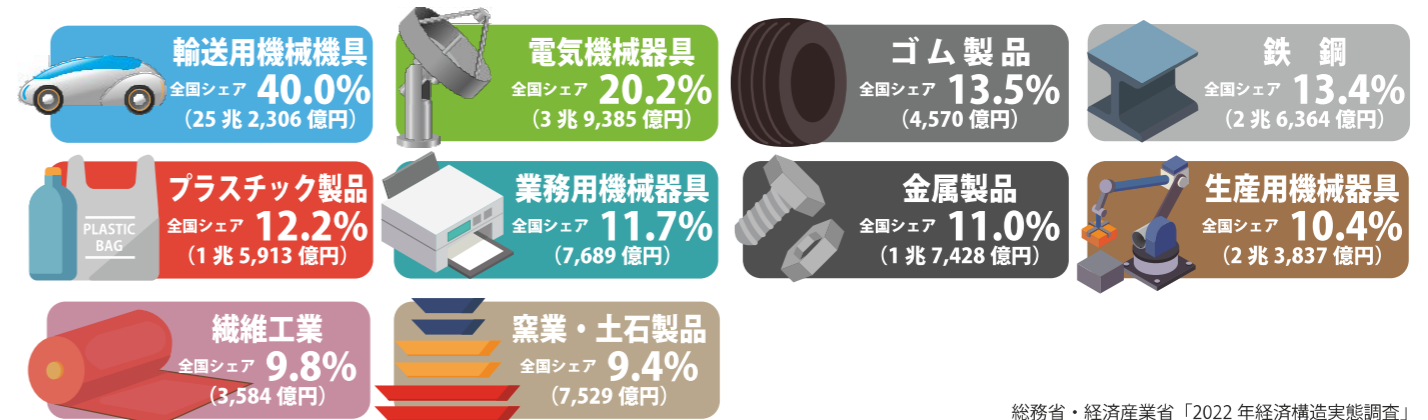
●労働力率の全国順位

順位	都道府県名	労働力率
1位	東京都	68.67%
2位	岐阜県	66.16%
3位	愛知県	65.27%
4位	佐賀県	64.60%
5位	島根県	64.31%

出典: 総務省「労働力調査」(2022年)

### 製造品出荷額等 45年連続日本一

愛知県の製造品出荷額等は47兆8,945億円に上り、1977年から45年連続で全国第1位です。2022年経済構造実態調査によると、全国シェア1位の業種は、以下の10業種です。



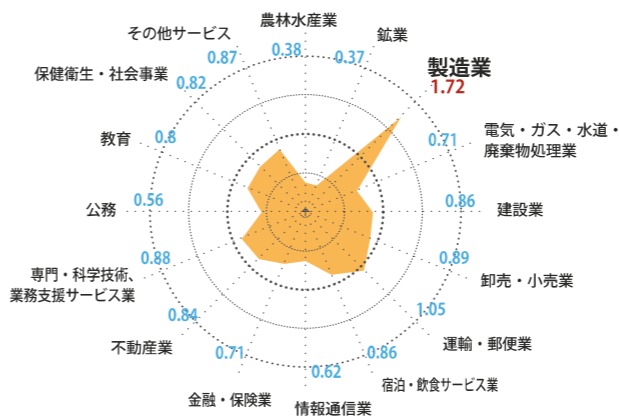
総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

### 産業構造を特化係数で見る

2021年度の本県の産業構造の特徴を全国=1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.72となり、全国を大きく上回っています。

#### ■愛知県産業の特化状況

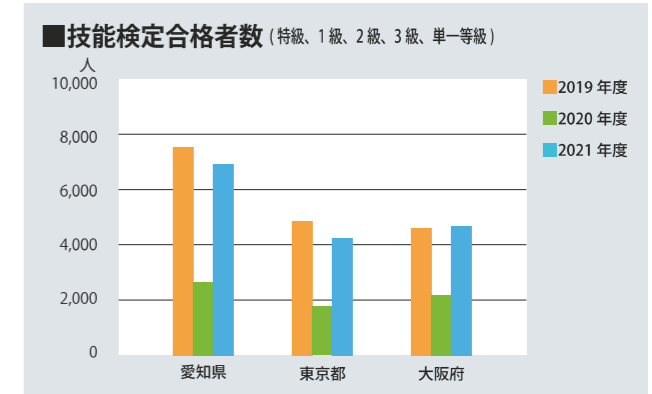
※2021年度の本県の産業構造の特徴を全国=1とする特化係数



資料: 愛知県統計課「2021年度あいちの県民経済計算」

### 技能検定合格者日本一

技能検定制度は、労働者の有する技能のレベルを一定の基準によって検定・公証する国家検定制度です。特級、1級、2級、3級及び単一等級の区分において、2021年度に愛知県では、14,030名が受験し、全国最多の6,913名が合格しました。



※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度前期技能検定は中止  
資料: 厚生労働省職業能力開発局能力評価課、県産業人材育成課(指定機関実施分を除く)

国内トップクラスの陸・海・空の交通網が、国内、世界への事業展開をサポート



リニア中央新幹線 提供：東海旅客鉄道㈱



東名名古屋空港



中部国際空港「セントレア」 提供：中部国際空港㈱



名古屋港自動車積出基地 提供：名古屋港管理組合



衣浦港・中央ふ頭西



**リニア中央新幹線**  
東京-名古屋間  
2027年以降開業予定  
名古屋-大阪間  
2045年開業予定  
※最大8年間の前倒しが可能に

●名古屋から県外へのアクセス

●鉄道

- 東海道新幹線 東京 1時間40分
- 東海道新幹線 新大阪 50分
- リニア中央新幹線 (2027年以降開業予定) 品川 40分

●自動車

- 新東名高速等 東京IC 約3時間20分
- 新名神高速等 西宮IC 約2時間20分

●開発決定地区・分譲用地

No.	地区名	所在地	分譲面積	分譲時期
1	空港島	常滑市	14.1ha	分譲中
2	空港対岸部(※)	常滑市	15.3ha	分譲中
3	御津1区(2期)	豊川市	約23.4ha	分譲中
4	田原1区	田原市	約27.2ha	分譲中
5	田原1区(ふ頭)	田原市	2.2ha	分譲中
6	田原4区	田原市	応談	分譲中
7	衣浦14号地	西尾市	約2.4ha	分譲中
8	豊橋三弥	豊橋市	約8.0ha	分譲中
9	豊明柿ノ木	豊明市	調整中	調整中
10	幸田須美	幸田町	約8.7ha	分譲中
11	あま方領	あま市	約6.5ha	未定
12	安城北山崎	安城市	約11.0ha	未定
13	田原浦片	田原市	約0.7ha	分譲中
14	岡崎阿知和	岡崎市	約27ha	令和9年度引渡予定
15	知多新南	知多市	約9.5ha	分譲中

令和6年1月現在

●開発構想

No.	所在地	開発面積	分譲時期
1	日進東部	約19ha	未定
2	刈谷市南部	約27ha	未定
3	豊川市西部	約10ha	未定
4	愛西市南部	約13ha	未定
5	半田市北部	約16ha	未定

令和6年1月現在

●割安な地価の水準

愛知県の工業用地は、産業インフラが整っており、東京都、大阪府と比較すると、格段に廉価です。

※愛知の地価を100とした場合の水準

	住宅地	商業地	工業地
東京	360	464	504
愛知	100	100	100
大阪	138	224	189

「令和5年都道府県地価調査」より作成

凡例

- 東海道新幹線
- JR在来線
- 地下鉄
- その他私鉄
- 計画・事業中 高規格道路
- 計画・事業中 一般国道等

# 日本の未来を切り拓く、愛知県の産業振興プロジェクト

「モノづくり王国」として、日本のみならず、世界経済をリードする愛知県。産業技術の未来を切り拓く、多くのプロジェクトを展開しています。

## ■ 自動運転



### 自動車産業のさらなる発展を目指して

自動運転の実現は、交通事故の削減はもとより、高齢者等の移動支援といった県民生活の利便性向上や、自動車産業の振興につながることから県として先導的に取組を進めています。

本県は、全国に先駆け 2016 年度から自動運転の実証実験を積み重ね、2024 年度は名古屋駅付近から STATION Ai 間を自動運転で結ぶ定期運行を 10 月から実施するほか、中部国際空港島及び周辺地域や、愛・地球博記念公園において実証実験を実施します。

こうした実証実験の取組と併せ、「あいち自動運転推進コンソーシアム」において実証実験を希望する企業・大学等と、県内市町村等とのマッチングなどを実施し、県内各所での実証実験を支援しています。



常滑市中部国際空港島周辺における自動運転の実証実験の様子

## ■ 航空宇宙



### アジア No.1 の航空宇宙産業クラスターの形成を目指して



ボーイング 787 型機 提供：Boeing

## ■ 情報通信



### 産業のデジタル化・DX の推進を目指して

#### ■ あいちデジタルアイランドプロジェクト

中部国際空港島及び周辺地域において、2030 年に普及が見込まれる近未来の事業やサービスを先行的に実用化することを目指し、5G 等デジタル技術を活用した実証実験及び導入を目的とした伴走支援を実施するとともに、ワンストップ窓口によりビジネスマッチング等を支援します。

#### ■ デジタル技術の活用促進

デジタル技術の導入・利活用に向けたアドバイザーによる相談対応や経営者に対する普及啓発、デジタル技術を活用した業務の効率化や新たなビジネスモデル創出の支援を実施し、それらの成果を「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」等において横展開することで、地域の産学金行政が一体となって中小企業のデジタル化を後押ししています。



「あいちデジタルアイランドプロジェクト（生体認証システム）」の実証実験の様子

## ■ ロボット



半田市立半田病院における実証実験

### ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地の形成を目指して

#### ■ あいちロボット産業クラスター推進協議会

ロボット産業を、自動車、航空宇宙に次ぐ、第3の柱として大きく育てていくことを目指し、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核として、ロボットの開発側と利用側の連携による新たな技術・製品の創出に取り組んでいます。

また、ロボットの社会実装を促進するため、企業が行うサービスロボットやドローンの実証実験の支援や、介護・リハビリ支援ロボットの活用に関する相談窓口の設置などを実施しています。

## ■ 環境・新エネルギー



愛知県次世代バッテリーに関する研究会の様子

### 次世代バッテリーの開発・生産拠点形成を目指して

#### ■ 次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進

本県における次世代バッテリーに関する研究・実証の促進、関連人材の育成・確保、製造拠点等の集積促進を図るため、有望な研究・実証の具体化や大学と企業による電池関連の共同講座等の実施支援、電池関連の国補助金に呼応する施策など様々なプロジェクトの具体化を図っています。

#### ■ 愛知県次世代バッテリーに関する研究会

蓄電池を始めとする次世代バッテリーの研究・技術開発及びその関連する分野において、産学行政間の情報共有を図るとともに、その連携による本県での新たな取組の方向性を議論する「愛知県次世代バッテリーに関する研究会」を 2023 年 11 月に設立しました。研究会での意見を反映し、企業の活動拡大や本県産業振興に資するプロジェクトを立案、推進していきます。

## ■ 健康長寿



あいちデジタルヘルスコンソーシアム設立総会の様子

### 健康長寿産業の発展を目指して

#### ■ あいちデジタルヘルスプロジェクト

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」は、超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官の連携により、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上に貢献する新しいヘルスケアサービス・ソリューションの創出を図ります。

2023 年 9 月には、このプロジェクトの推進母体として、民間企業、自治体、研究機関・大学等の計 33 者が発起人として、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立しました。

本プロジェクトにより、誰もが安心して元気に暮らせる愛知づくりを進めるとともに、ヘルスケア関連の企業や研究機関等が集積する健康長寿産業都市あいちの実現を図っていきます。そして、その成果を、ヘルスケア領域で世界から期待されるフロントランナーとして、全国・世界へ発信していきます。



セントレア水素ステーションと燃料電池バス

### 水素の社会実装の推進を目指して

#### ■ 水素関連施策の推進

水素関連施策の司令塔の役割を担う部署として、2023 年 12 月に水素社会実装推進室を設置。水素関連プロジェクトの創出や水素ステーションの整備・運営の支援等、様々な分野における水素の社会実装を目指しています。また、水素ステーション整備の助成等により、県内の水素ステーション整備数（36 カ所：2024 年 3 月末時点）及び FCV 登録数（1,787 台：2023 年 3 月時点）ともに全国一を誇っています。

#### ■ 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏の自治体や経済団体等、地域が一体となり、水素及びアンモニアのサプライチェーン構築及び利用促進を図っています。2023 年 3 月に策定したビジョンのもと、水素とアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、世界に先駆けて広域な社会実装を目指しています。



## 06. 人財力の強化

愛知県では、産学行政が連携した産業人材の育成・確保の促進に取り組んでいます。

### ■愛知県産業人材育成支援センター

愛知県は、日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目指しています。このため、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点として、「愛知県産業人材育成支援センター」を運営しております。同センターでは、「産業人材育成連携コーディネーター」が、産業人材育成に関する相談・情報提供などを行っています。

こんなときは、電話、メール等でお気軽にご相談ください!!

- 新たに従業員を雇ったが、教育方法が分からない
- 従業員のスキルを向上させたい
- インターンシップの受入れを頼まれたが、何をすればいいのかわからない
- 地域のキャリア教育活動に協力したいが、どうすればいいの?



あいち人財強化プロジェクト  
イメージキャラクター「アイチータ」

### ■産業人材育成情報ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」

従業員のスキルアップ、採用力強化に向けた情報発信、学生・求職者に向けた企業PRに活用できます。

ヒトづくりや人材確保に役立つツールがぎゅぎゅ詰まった「ひと育ナビ・あいち」は、ご登録いただいた皆様ご自身で情報発信できる「参加型ポータルサイト」です。ぜひご登録ください!!

- 研修・講座ナビ  
愛知県内で行われる研修等の情報を目的に応じて検索できます。
- 中小企業ナビ  
我が社の自慢などイチオシの魅力情報を発信できます。
- キャリア教育ナビ  
インターンシップや職場見学にご協力いただける企業を掲載しています。

<https://www.aichi-hito.jp>



スマートフォンでも閲覧することができます。  
今すぐアクセス!! ⇒⇒⇒



#### ●問合せ先

愛知県産業人材育成支援センター(愛知県産業人材育成課内) 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
TEL 052-954-6717 Mail sangyo-jinzaisien@pref.aichi.lg.jp

### ■県立高等技術専門校(名古屋、岡崎、東三河)

現在職業に就いている方を対象に、スキルアップ講座(在職者訓練)を実施して、企業の人材確保・育成を支援します。

#### ○スキルアップ講座(在職者訓練)

職業能力の向上を目指す短期間の職業訓練です。

あらかじめ専門校が訓練内容、日程等を定めて実施するレディメイド型と、企業、団体からのご相談に応じ、要望に沿った講座を設定して実施するオーダーメイド型があります。

#### ●問合せ先

愛知県労働局産業人材育成課  
公共訓練グループ  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
TEL 052-954-6364 Mail jinzai@pref.aichi.lg.jp

スキルアップ講座の詳細はこちらからご覧いただけます。⇒



「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」

### ■あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室(2021年3月23日開設)

愛知県と名古屋市は、次世代の科学技術を支える人材の育成や当地の先進性・魅力の発信を図ることを目的に、県市共同事業として「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」を、名古屋市科学館内に開設しました。

当記念室では、愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の研究内容や、成果の社会的な貢献について学ぶことができる体験展示など、科学技術への好奇心や探求心を触発する展示を展開しています。

## 07. 雇用の確保

愛知県内にある豊富な大学・高校等からの人材輩出や、働き方改革支援、働きやすい職場作りで雇用確保をサポートします。

### ■県内大学・高校からの人材輩出

愛知県は高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。理工系、工業系高校の学生も多く、毎年多数の学生を輩出しています。

#### ■2023年3月の愛知県の新規大学等卒業者の求職・就職状況

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)
大学	35,523	34,405
短期大学	2,304	2,249
高等学校	9,108	9,023
合計	46,935	45,677

2023年3月現在 愛知労働局・愛知県 HP より

工業系高校生徒数  
全国第1位

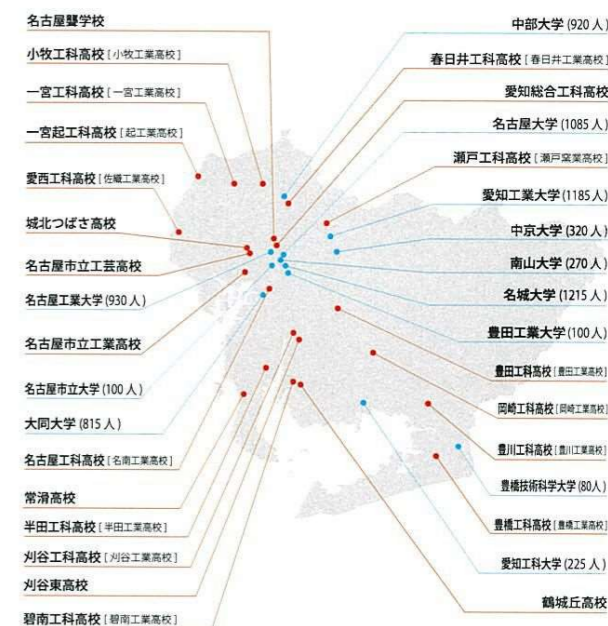
大学数・短大数  
いずれも立地数  
全国第3位

●生徒数：5,532人  
(3学年)

●大学数：52校  
●短大数：18校

文部科学省「2022年度学校基本調査」より

#### ■主な大学(理工系学部定員)、工業系公立高校の所在地



### ■愛知県休み方改革マイスター企業認定制度

愛知県では、中小企業等における年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の積極的な導入を奨励する「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」により、労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせた休暇等取得しやすい職場環境づくりを推進しています。

認定企業は、ハローワークの求人票に認定企業であることを表示できるほか、建設工事の入札参加資格審査における優遇、県の制度融資の利用など、企業活動を後押しする様々な優遇措置を活用できます。

<https://aichimeister.pref.aichi.jp/>

※申請方法等詳細は、マイスター企業認定制度の特設サイト「あいちYOU休ナビ」をご覧ください。⇒



### ■あいちテレワークサポートセンター

県内中小企業等へのテレワークの導入促進と定着を図るため、「あいちテレワークサポートセンター」において、テレワークに関する相談対応、機器操作体験、情報発信等をワンストップで実施しています。

<https://www.aichi-telework.pref.aichi.jp/>



### ■愛知県中小企業男性育児休業取得促進奨励金

男性が積極的に育児を行い、仕事と子育てを両立できる職場環境整備を促すため、男性従業員が育児休業(出生時育児休業を含む)を取得した県内中小企業等に対して奨励金を支給します。

#### ○支給対象

県内に本社(主たる事務所)を有し、常時雇用する従業員の数が300人以下の法人または個人事業主

#### ○支給額

通算14日以上：50万円、通算28日以上：100万円  
(一事業主1回限り)

<https://famifure.pref.aichi.jp/ikumen/>

※申請方法等詳細は、「あいちイクメン・イクボス応援サイト」をご覧ください。⇒



#### ●問合せ先

愛知県労働局労働福祉課 仕事と生活の調和推進グループ(男性育児取得促進奨励金・テレワーク)

TEL 052-954-6360

労使関係グループ(愛知県休み方改革マイスター企業認定制度)

TEL 052-954-6361

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

Mail rodofukushi@pref.aichi.lg.jp

## 08. 企業立地優遇制度

愛知県では、県内に立地をする企業の皆様に対し、資金面での優遇制度を設けております。

### 「日本一」の優遇制度で、企業を力強くサポート

愛知県では、「産業空洞化対策減税基金」に基づく補助制度や、不動産取得税の減免制度等によって、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、付加価値の高いモノづくりにつながる研究開発・実証実験を支援します。

種別	分野・業種 制度名	製造業				ソフトウェア業	運輸・倉庫業	その他
		高度先端産業分野	次世代産業分野	集積業種	左記以外			
補助金	高度先端性を有する企業 <b>21世紀高度先端産業立地補助金</b>	○	—	—	—	○	—	—
	県内に20年以上立地している企業 <b>新あいち創造産業立地補助金Aタイプ</b>	—	○	○	—	○	—	—
	国内シェア10%以上もしくは市場又は企業に高い成長性が見込まれる企業 <b>新あいち創造産業立地補助金Bタイプ</b>	—	○	—	—	○	—	—
	<b>新あいち創造研究開発補助金</b>	—	○	—	注	—	—	—
税制優遇	<b>産業立地促進税制</b> (免除)	航空宇宙分野のみ				—	—	—
	(特区・指定区域に限る) (減額)	○	○	○	○	△	△	△
	<b>地域未来投資促進税制</b>	○	○	○	○	○	○	—
	<b>地方拠点強化税制</b> ※工場や店舗は対象になりませんが、業種に制約はありません。	○	○	○	○	○	○	○
融資	<b>パワーアップ資金「地域未来投資」</b>	○	○	○	○	○	○	—

○：支援対象（各制度の要件を満たす必要があります） △：対象エリアにより支援対象分野が異なります。（詳細は愛知県産業立地通商課 HP をご覧ください）  
注：「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に指定された特定基盤技術分野、あいち産業科学技術総合センターが支援する技術分野は支援対象に該当する場合があります。

### ■補助金交付の流れ



### ■産業立地促進税制（不動産取得税の免除・減額）

特区・指定区域での初期投資を支援

	免除	減額
対象事業	「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域等における、航空宇宙関連産業の製造業	市町村長の申出に基づき、知事が指定した区域において、知事が指定した事業（製造業、運輸業等）
対象不動産	家屋：事業の用に供するために、対象期間中に新たに取得（減額の場合は賃借可）した土地の上に新築された家屋 土地：対象期間中に取得し、その取得の日から3年以内に対象家屋を取得した場合における対象家屋の敷地となる土地	
軽減額	税額の全額	中小企業：税額の3/4に相当する額 その他（大企業等）：税額の1/2に相当する額

詳細はこちら

### ■21世紀高度先端産業立地補助金

高度先端分野の大規模投資を支援

補助対象	高度先端分野における製造業・ソフトウェア業の工場・研究所		
対象分野	高度先端産業分野（航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、先端素材関連、ナノテクノロジー関連、バイオテクノロジー関連）		
補助率	工場：10%以内／研究所：20%以内	限度額	100億円（投資額が300億円超の場合） （投資額300億円以下10億円）
活用事例	高度技術による次世代医療機器の研究所（健康長寿関連分野）、 高性能先端素材の研究所（先端素材関連分野）		

詳細はこちら

### ■新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）

長年立地する企業の再投資を支援

補助対象	製造業・ソフトウェア業の工場・研究所で20年以上立地		
対象分野	(1) 次世代産業分野（自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連） (2) 愛知県の産業集積の推進に関する基本指針に定める集積業種		
補助率	10%以内（県・市町村合わせて）	限度額	10億円（県・市町村合わせて）
活用事例	長年立地しているロボット部品工場を有する企業の再投資（ロボット関連分野）、 長年立地している工業用金属部品工場を有する企業の再投資（集積業種「機械・金属関連産業」）		

詳細はこちら

### ■新あいち創造産業立地補助金（Bタイプ）

小さくてもキラリと光る投資を支援

補助対象	製造業・ソフトウェア業の工場・研究所		
対象分野	次世代産業分野 （自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連で次の①または②に該当するもの）	①サプライチェーンの中核をなす部品・素材分野 ②高い成長性が見込まれる分野又は企業	
補助率	10%以内	限度額	10億円
活用事例	サプライチェーンの中核をなす自動車部品の製造工場（自動車関連分野）、 国内市場の成長が見込まれる半導体製造装置部品の製造工場（情報通信関連分野）		

詳細はこちら

### ■新あいち創造研究開発補助金

研究開発・実証実験を支援

補助対象	大企業、中小企業、市町村（実証実験のみ）		
対象分野	次世代成長分野等（自動車、航空宇宙、環境・新エネルギー、健康長寿、情報通信、ロボット分野等）		
補助率	大企業及び市町村 原則として1/2以内 中小企業 2/3以内		
限度額	大企業 2億円以下 中小企業及び市町村 原則として1億円以下		

詳細はこちら

## 08. 企業立地優遇制度

### ■地域未来投資促進法に基づく支援策

県では、地域未来投資促進法に基づき地域経済の成長発展の基盤強化を図るため、基本計画を策定しています。民間事業者等は、この基本計画に基づいて「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた後、国や地方公共団体等へ申請手続きをすることで支援制度を利用できます。  
★「地域経済牽引事業計画」は、事業着手前（工場建設の場合は、工事着工前）に県の承認を受ける必要があります。承認にあたっては、詳細な要件があります。

### 地域の経済活動を牽引する事業を支援

#### 地域未来投資促進税制

承認された「地域経済牽引事業」が、下記要件を満たすことについて国の確認を受けると、その事業で行う設備投資金額の一定割合について法人税等の特別償却又は税額控除を受けることができます。

★「確認申請書」を作成し、設備等の取得前に国の確認を受ける必要があります。

課税特例の要件	①先進性を有すること（特例非常災害で被災した区域を除く。） →＜通常類型＞労働生産性の伸び率 4%以上又は投資収益率 5%以上 ＜サプライチェーン類型＞・海外への生産拠点の集中の程度が 50%以上の製品を製造 ・事業を実施する都道府県内の取引額の増加率が 5%以上 等	
	②設備投資額が 2,000 万円以上 ③設備投資額が前年度減価償却費の 20%以上 ④対象事業の売上高伸び率がゼロを上回り、かつ、過去 5 年度の対象事業に係る市場規模の伸び率より 5%以上高いこと ⑤旧計画が終了しており、その労働生産性の伸び率 4%以上かつ、投資収益率 5%以上 ＜上乗せ要件＞ ＜上乗せ支援の要件＞ 要件⑥((ア) または (イ) のいずれか) と要件⑦を満たすこと ⑥(ア) 直近事業年度の付加価値額増加率が 8%以上 (イ) 対象事業者の前事業年度と前々事業年度の平均付加価値額が 50 億円以上、かつ、対象事業において創出される付加価値額が 3 億円以上（令和 5 年 4 月 1 日以降に承認を受けた事業が対象） ⑦労働生産性の伸び率が 4%以上、かつ、投資収益率が 5%以上 ※サプライチェーン類型・災害特例に基づく申請は上乗せ要件の対象外です。	
対象設備及び 支援内容	機械器具・器具備品 建物・附属設備・構築物	特別償却 40%(50%) 又は 税額控除 4%(5%) ※() 内：上乗せ要件を満たす場合 特別償却 20% 又は 税額控除 2%

詳細はこちら



### ■地方拠点強化税制に基づく支援策

### 本社機能の移転と拡充を支援

対象エリア内で本社機能（特定業務施設：事務所、研究所、研修所）の移転又は拡充を行う場合に、課税の特例等の優遇措置が利用できます。  
★優遇措置の適用にあたっては、詳細な適用要件があります。  
★「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を作成し、着手前に県の認定を受ける必要があります。

オフィス減税	特定業務施設に該当する建物等（建物・附属設備・構築物）を取得又は建設した場合に、その取得価額に対し、特別償却または税額控除が受けられます。 【移転型】特別償却 25%又は税額控除 7% 【拡充型】特別償却 15%又は税額控除 4%
雇用促進税制	諸要件を満たした上で、特定業務施設において雇用者を増加させた場合、以下の税額控除が受けられます。 【移転型】1人あたり最大 50 万円（初年度）+上乗せ分最大 40 万円（最大 3 年間） 【拡充型】1人あたり最大 30 万円

詳細はこちら



### ■パワーアップ資金「地域未来投資」貸付制度

### 融 資

融資対象	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた中小企業者
資金使途	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画に必要な設備資金及び運転資金
融資期間及び 利率	変動あり。 設備・運転：3年以内 1.0%以内、5年以内 1.1%以内、7年以内 1.2%以内 設 備：10年以内 1.3%以内、15年以内 1.5%以内
融資限度額	2億円

詳細はこちら



※QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

## 補助金活用事例の紹介 立地補助金を活用した企業の声を紹介します。



### (株)イトーレンズ 蒲郡工場 ／蒲郡市

当社は昭和 20 年の創業以来、メガネレンズの製造販売を続けており、一般的な屈折補正に用いられる単焦点レンズをはじめ遠近両用

レンズ、サングラス用レンズなどを製造しています。

この度、蒲郡工場拡充に際して、新あいち創造産業立地補助金 A タイプ（蒲郡市連携）を活用しました。新しい製造拠点となる工場では、メガネフレームの形状、装用条件を考慮した上でレンズを設計するオーダーメイドレンズや眩しさの原因となる光の波長を軽減するレンズなどを製造しています。

当社の製品は、一人ひとりのライフスタイルに合わせた常に新しいレンズです。ここ蒲郡から全国に様々なメガネレンズを送り出しています。



### (株)東郷製作所 ／東郷町

当社は、明治 14 年に「村の鍛冶屋」として創業し、昭和に入り自動車用小物ばねメーカーに転進して以来、自動車用小物ばね業界にお

ける「世界 NO.1 メーカー」を目指し歩み続けています。

今回、当社の主要製品である板ばね式ホースクランプや電子関連部品の増産を行うため、新あいち創造産業立地補助金（B タイプ）を活用し、本社が所在する東郷町と隣接した豊明市に新工場を建設し、且つ、既存の同様設備よりも生産性とエネルギー効率を高めた新たな設備を導入する事ができました。

これからも私たち『ばねの東郷』は、『昨日よりもよい品』で社会に奉仕する、の社是のもと、お客様に最高の性能と品質の商品をお届けし続けます。

### — 企業立地のワンストップ窓口 —

## 産業立地サポートステーション

愛知県内の企業立地をサポートするワンストップ窓口を愛知県庁本庁舎（産業立地通商課内）・愛知県東京事務所（産業誘致課内）に設置しています。工場建設用地のご紹介から操業後のお困りごとのご相談まで、企業立地について幅広くご案内しています。用地情報のご案内、各種法規制のご相談、優遇制度のご紹介、セミナーの開催などお気軽にご相談ください。

### ■相談実績

1,800 件以上／年間（2022 年実績）



毎年、多くの製造業の企業様や金融機関・建設事業者の方等からの相談をいただいております。

愛知県での工場建設をご検討の際は、お気軽にお問い合わせください。

### ■用地情報のご案内

県内の工業用地をご案内しています。（p.34 参照）

県や市町村が造成・販売している用地のほか、民間の工場適地や遊休地のご紹介もしています。

愛知県内での工場建設予定地をお探しの場合は、産業立地サポートステーションまでお問い合わせください。

### ■立地規制の緩和

愛知県では、地域における産業集積の形成及び活性化を図るため、市街化調整区域での開発規制を緩和し、手続きを簡素化するための条例を県所管地域を対象に制定しています。

市町村から工業系ゾーンとして申出されたエリアについて、集積業種の工場・研究所を営む場合、立地が可能となる場合があります。

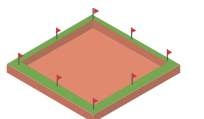
更に、一部の市では独自の緩和基準を設けている場合もあります。

### ■優遇制度のご紹介

企業立地にあたり、補助金や税制優遇をご紹介します。（p.11～13参照）補助金の対象要件の確認など、利用の可否についてのご相談を受け付けていますので、ご不明点はお気軽にお問い合わせください。お電話やご訪問等により制度案内をいたします。

### ■セミナーの開催

愛知県の魅力紹介のセミナー（東京・大阪）や、県内企業の皆様に施策案内セミナーを開催しています。次世代産業分野を始めとする特別講師もお招きし、企業活動に役立つ講演もお届けします。



○電 話 まずはお気軽にお電話ください。  
・産業立地通商課 052-954-6372 ・東京事務所 03-5212-9972

○来 庁  
事前に日程調整をいただき、ご来庁ください。



○訪 問  
愛知県では企業様への訪問活動に積極的に取り組んでいます。貴社へご訪問し、担当職員が各種情報を直接ご案内いたします。



○メール、WEB 会議  
メールのほか、WEB 会議形式等での相談も可能です。  
Mail : ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp

